2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員CEO (氏名) 吉田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門 (氏名) 北山 桂 TEL 03-6361-1881
 財務経理グループ経理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	40,030	18.5	634	—	534	—	539	—
2025年3月期第1四半期	33,773	△20.9	△351	—	△614	—	△76	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 128百万円 (△89.0%) 2025年3月期第1四半期 1,165百万円 (367.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.74	—
2025年3月期第1四半期	△0.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	157,903	74,597	45.5	764.39
2025年3月期	180,459	80,075	42.7	820.47

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 71,823百万円 2025年3月期 77,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	58.00	88.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	15.9	12,000	3.0	11,100	0.3	8,500	2.3	90.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	94,371,183株	2025年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	409,174株	2025年3月期	443,676株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	93,940,558株	2025年3月期1Q	93,924,936株

(参考)

2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	180,000	16.6	10,350	1.9	10,200	3.3	8,200	10.2	円 銭 87.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期の経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	33,773	40,030	18.5
国内土木	17,781	20,325	14.3
海外土木	2,167	2,398	10.7
国内建築	11,606	15,160	30.6
海外建築	2,037	1,965	△3.5
洋上風力建設	—	—	—
その他	180	180	0.1
営業利益又は営業損失 (△)	△351	634	—
国内土木	△582	△369	—
海外土木	△190	△24	—
国内建築	501	1,075	114.4
海外建築	102	118	15.3
洋上風力建設	△246	△224	—
その他	64	59	△7.1
経常利益又は経常損失 (△)	△614	534	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失 (△)	△76	539	—

当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画のテーマである“守りから攻めへ 挑戦する企業”への取り組みを継続し、建設産業を取り巻く環境の変化にフレキシブルに対応しております。

具体的には、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本効率経営並びにサステナビリティ経営を推進しており、持続的な成長を支えるガバナンスの強化、持続可能な建設産業の実現に向けた取り組みを推進しております。

また、老朽化する社会インフラへの対応として、高い専門性とノウハウを活かし、安全・安心な社会インフラの整備に取り組んでいるほか、防災・減災、国土強靱化施策に貢献するための技術開発にも注力しております。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向けて大きな役割が期待される洋上風力発電では、当社グループは海底ケーブル敷設・埋設を中心に洋上風力建設のトップシェア獲得を目指しております。洋上風力建設の幅広い領域に参画するため、技術開発を進めるほか、人的資本、成長投資資金等を積極的かつ効果的に投下することにより、日本国内における洋上風力バリューチェーンの拡充に広く貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比（以下、同期比較）18.5%増の400億30百万円となり、営業利益は6億34百万円、経常利益は5億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益（純額）2億81百万円の計上があり5億39百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。また、以下の同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔国内土木〕

競争優位性を持つ本事業においては、引き続き堅調な市場環境の中、事業量の確保及び高い収益性の実現に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの受注、民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、港湾、空港などのインフラ整備工事や、民間港湾施設の整備工事のほか、能登半島地震による災害復旧工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、前期からの繰越工事が進捗したことにより14.3%増の203億25百万円となりました。営業損失は前期から改善したものの、固定費を上回る売上総利益を計上できず、△3億69百万円となりました。

〔海外土木〕

最重要拠点であるフィリピンを中心に、民間工事の獲得及びODA案件への取り組みのほか、現地人財の育成にも取り組み、収益基盤の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、フィリピンにおける民間栈橋建設工事の受注やODA河川改修工事の施工に注力いたしました。売上高は、前期からの繰越工事が進捗したことにより10.7%増の23億98百万円となりました。営業損失は前期から改善したものの、固定費を上回る売上総利益を計上できず、△24百万円となりました。

〔国内建築〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう収益の構造改革に向けて、ストック市場への取り組み強化策であるReReC® (Renewal、Renovation、Conversion) 営業の展開継続や非請負分野への取り組みのほか、受注時利益の確保のみならず設計時・施工時の利益率向上を目指した取り組みの強化、人財の確保・育成に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、生産施設、物流施設、環境施設、住宅など中期経営計画に掲げる分野、また宿泊施設の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、大型工事を含む前期からの繰越工事が順調に進捗したことにより30.6%増の151億60百万円、営業利益は増収の影響や工事採算の改善により114.4%増の10億75百万円となりました。

〔海外建築〕

フィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、工場新築や改修、事務所新築などの受注及び施工に注力いたしました。売上高は3.5%減の19億65百万円、営業利益は15.3%増の1億18百万円であり、同期比較でほぼ横ばいとなりました。

〔洋上風力建設〕

成長ドライバーと位置付ける本事業においては、促進区域における大型洋上風力発電プロジェクトの具体化が進み、2027年度以降に工事施工が本格化することが見込まれている中、プロジェクトの獲得に向けて、経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を重点的に投下しております。自航式ケーブル敷設船の建造は2026年6月末の引渡しに向けて順調に進捗しており、2025年6月には進水式を執り行いました。

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、経営資源の戦略的な投下により△2億24百万円となりました。

②2026年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

a. 受注高

区 分	前第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第1四半期 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	14,974	30.7	12,929	23.1	△13.7
陸上土木	7,329	15.0	16,344	29.3	123.0
建 築	26,539	54.3	26,503	47.5	△0.1
計	48,843	100.0	55,777	99.9	14.2
海外					
海洋土木	3	0.0	77	0.1	—
陸上土木	2	0.0	1	0.0	△33.7
建 築	—	—	—	—	—
計	6	0.0	79	0.1	—
全社					
海洋土木	14,977	30.7	13,007	23.2	△13.2
陸上土木	7,332	15.0	16,346	29.3	122.9
建 築	26,539	54.3	26,503	47.5	△0.1
計	48,849	100.0	55,857	100.0	14.3
その他	101		102		1.1
合計	48,950		55,959		14.3

b. 売上高

区 分	前第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第1四半期 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	8,851	30.2	10,605	29.9	19.8
陸上土木	7,144	24.3	7,489	21.1	4.8
建 築	11,306	38.5	14,965	42.3	32.4
計	27,302	93.0	33,060	93.3	21.1
海外					
海洋土木	2,036	7.0	2,363	6.7	16.0
陸上土木	2	0.0	1	0.0	△33.7
建 築	—	—	—	—	—
計	2,039	7.0	2,365	6.7	16.0
全社					
海洋土木	10,888	37.2	12,968	36.6	19.1
陸上土木	7,147	24.3	7,491	21.1	4.8
建 築	11,306	38.5	14,965	42.3	32.4
計	29,342	100.0	35,426	100.0	20.7
その他	101		102		1.1
合計	29,444		35,528		20.7

c. 繰越高

区 分	前第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第1四半期 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	37,140	19.8	46,738	19.6	25.8
陸上土木	41,850	22.3	52,224	22.0	24.8
建 築	91,565	48.8	113,332	47.7	23.8
計	170,556	90.9	212,295	89.3	24.5
海外					
海洋土木	16,973	9.1	25,447	10.7	49.9
陸上土木	—	—	—	—	—
建 築	—	—	—	—	—
計	16,973	9.1	25,447	10.7	49.9
全社					
海洋土木	54,113	28.9	72,185	30.3	33.4
陸上土木	41,850	22.3	52,224	22.0	24.8
建 築	91,565	48.8	113,332	47.7	23.8
計	187,529	100.0	237,742	100.0	26.8
その他	—	—	—	—	—
合計	187,529		237,742		26.8

(施主別)

a. 受注高

区 分	前第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第1四半期 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	13,013	26.6	16,618	29.8	27.7
国内民間	9,291	19.0	12,655	22.7	36.2
海 外	6	0.0	79	0.1	—
計	22,310	45.7	29,354	52.6	31.6
建築					
国内官庁	1,294	2.6	—	—	—
国内民間	25,245	51.7	26,503	47.4	5.0
海 外	—	—	—	—	—
計	26,539	54.3	26,503	47.4	△0.1
合計					
国内官庁	14,307	29.3	16,618	29.8	16.2
国内民間	34,536	70.7	39,158	70.1	13.4
海 外	6	0.0	79	0.1	—
計	48,849	100.0	55,857	100.0	14.3
その他	101		102		1.1
合計	48,950		55,959		14.3

b. 売上高

区 分	前第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第1四半期 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	11,297	38.5	12,988	36.7	15.0
国内民間	4,698	16.0	5,105	14.4	8.7
海 外	2,039	7.0	2,365	6.7	16.0
計	18,036	61.5	20,460	57.8	13.4
建築					
国内官庁	2,940	10.0	3,066	8.6	4.3
国内民間	8,366	28.5	11,898	33.6	42.2
海 外	—	—	—	—	—
計	11,306	38.5	14,965	42.2	32.4
合計					
国内官庁	14,238	48.5	16,055	45.3	12.8
国内民間	13,064	44.5	17,004	48.0	30.2
海 外	2,039	7.0	2,365	6.7	16.0
計	29,342	100.0	35,426	100.0	20.7
その他	101		102		1.1
合計	29,444		35,528		20.7

c. 繰越高

区 分	前第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		当第1四半期 (2025. 4. 1～2025. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	58,110	31.0	71,314	30.0	22.7
国内民間	20,880	11.1	27,648	11.6	32.4
海 外	16,973	9.1	25,447	10.7	49.9
計	95,963	51.2	124,410	52.3	29.6
建築					
国内官庁	23,825	12.7	23,028	9.7	△3.3
国内民間	67,740	36.1	90,303	38.0	33.3
海 外	—	—	—	—	—
計	91,565	48.8	113,332	47.7	23.8
合計					
国内官庁	81,935	43.7	94,342	39.7	15.1
国内民間	88,621	47.3	117,952	49.6	33.1
海 外	16,973	9.1	25,447	10.7	49.9
計	187,529	100.0	237,742	100.0	26.8
その他	—		—		—
合計	187,529		237,742		26.8

(注) 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

③2026年3月期の建設受注予想
(連結)

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2026年3月期予想	国内土木	110,000	1.7
	海外土木	13,000	△36.3
	国内建築	90,000	3.6
	海外建築	11,000	△0.3
	合 計	224,000	△1.1
2025年3月期実績	国内土木	108,129	14.2
	海外土木	20,402	395.5
	国内建築	86,889	36.9
	海外建築	11,028	34.3
	合 計	226,450	32.8

(個別)

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2026年3月期予想	国内土木	100,500	2.1
	海外土木	13,000	△34.7
	国内建築	89,500	4.3
	海外建築	—	—
	合 計	203,000	△0.6
2025年3月期実績	国内土木	98,404	12.3
	海外土木	19,909	409.2
	国内建築	85,828	37.7
	海外建築	—	—
	合 計	204,142	32.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②その他事業は含まれておりません。

(建設受注予想に関する定性的情報)

2026年3月期の建設受注予想につきましては、国内建築において受注が好調に推移しており、今後も大型案件の受注が見込まれることから、期初予想を130億円上回り連結予想にて900億円、個別予想にて895億円となる見込みです。国内土木、海外土木、海外建築におきましては、2025年5月12日に公表いたしました内容から変更はありません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ225億56百万円減少し、1,579億3百万円となりました。

負債は、支払手形及び工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ170億78百万円減少し、833億5百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ54億77百万円減少し、745億97百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から2.8ポイント増加し、45.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,254	13,706
受取手形・完成工事未収入金等	76,950	66,516
未成工事支出金	3,349	3,888
立替金	2,820	3,457
J V工事未収入金	13,946	8,006
その他	5,530	6,177
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	123,842	101,743
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,408	13,431
機械、運搬具及び工具器具備品	24,271	24,173
土地	21,356	21,340
建設仮勘定	18,166	18,464
減価償却累計額	△29,778	△29,844
有形固定資産合計	47,423	47,565
無形固定資産	856	809
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	2,037
繰延税金資産	1,206	1,487
退職給付に係る資産	2,851	2,995
その他	1,964	1,364
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	8,337	7,783
固定資産合計	56,617	56,159
資産合計	180,459	157,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,617	22,781
短期借入金	12,355	8,881
未払法人税等	2,340	395
未成工事受入金	17,120	15,014
預り金	5,437	4,295
未払消費税等	10,483	9,146
完成工事補償引当金	618	427
工事損失引当金	—	7
賞与引当金	1,262	2,017
その他	1,441	1,771
流動負債合計	81,676	64,739
固定負債		
長期借入金	11,650	11,480
繰延税金負債	137	141
再評価に係る繰延税金負債	2,242	2,238
その他の引当金	117	123
退職給付に係る負債	3,954	3,978
その他	605	605
固定負債合計	18,708	18,566
負債合計	100,384	83,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	51,772	46,849
自己株式	△482	△442
株主資本合計	71,413	66,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	462
繰延ヘッジ損益	844	654
土地再評価差額金	3,099	3,090
為替換算調整勘定	178	121
退職給付に係る調整累計額	904	963
その他の包括利益累計額合計	5,651	5,292
非支配株主持分	3,010	2,773
純資産合計	80,075	74,597
負債純資産合計	180,459	157,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,593	39,849
兼業事業売上高	180	180
売上高合計	33,773	40,030
売上原価		
完成工事原価	30,842	36,045
兼業事業売上原価	68	74
売上原価合計	30,911	36,120
売上総利益		
完成工事総利益	2,750	3,804
兼業事業総利益	111	105
売上総利益合計	2,862	3,909
販売費及び一般管理費	3,214	3,275
営業利益又は営業損失(△)	△351	634
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	26	29
為替差益	21	—
その他	15	26
営業外収益合計	92	93
営業外費用		
支払利息	47	105
為替差損	—	4
コミットメントフィー	10	5
タームローンフィー	259	7
その他	37	69
営業外費用合計	355	193
経常利益又は経常損失(△)	△614	534
特別利益		
固定資産売却益	183	44
投資有価証券売却益	457	263
特別利益合計	640	308
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	0	13
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	25	816
法人税、住民税及び事業税	274	378
法人税等調整額	△203	△151
法人税等合計	71	227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46	589
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	539

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	△164
繰延ヘッジ損益	1,267	△190
為替換算調整勘定	139	△143
退職給付に係る調整額	43	36
その他の包括利益合計	1,211	△460
四半期包括利益	1,165	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	189
非支配株主に係る四半期包括利益	131	△61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25	816
減価償却費	367	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	23
受取利息及び受取配当金	△54	△66
支払利息	47	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△457	△261
有形固定資産売却損益 (△は益)	△183	△33
有形固定資産除却損	0	13
売上債権の増減額 (△は増加)	26,191	10,378
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△663	△571
未収入金の増減額 (△は増加)	261	44
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	4,987	5,940
立替金の増減額 (△は増加)	1,361	△668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,856	△7,737
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,980	△2,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,058	△1,336
預り金の増減額 (△は減少)	△1,005	△1,136
その他	128	297
小計	17,116	3,968
利息及び配当金の受取額	52	64
利息の支払額	△45	△110
法人税等の支払額	△1,017	△2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,104	1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472	△246
有形固定資産の売却による収入	183	51
無形固定資産の取得による支出	△103	△56
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	605	405
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	152

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,700	△3,400
長期借入金の返済による支出	△267	△243
リース債務の返済による支出	△27	△28
配当金の支払額	△6,980	△5,470
非支配株主への配当金の支払額	△36	△175
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,008	△9,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,441	△7,548
現金及び現金同等物の期首残高	23,475	21,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,917	13,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	洋上風力 建設	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	707	10	249	—	—	967	62	1,029	—	1,029
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	17,074	2,156	11,357	2,037	—	32,625	—	32,625	—	32,625
顧客との契約か ら生じる収益	17,781	2,167	11,606	2,037	—	33,593	62	33,655	—	33,655
その他の収益	—	—	—	—	—	—	117	117	—	117
外部顧客への 売上高	17,781	2,167	11,606	2,037	—	33,593	180	33,773	—	33,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	4	—	—	4	21	26	△26	—
計	17,781	2,167	11,610	2,037	—	33,597	201	33,799	△26	33,773
セグメント利益又 は損失(△)	△582	△190	501	102	△246	△415	64	△351	—	△351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、保険代理店業、物品の販売・リース業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	洋上風力 建設	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	865	1	262	—	—	1,130	65	1,195	—	1,195
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	19,459	2,396	14,897	1,965	—	38,719	—	38,719	—	38,719
顧客との契約か ら生じる収益	20,325	2,398	15,160	1,965	—	39,849	65	39,915	—	39,915
その他の収益	—	—	—	—	—	—	115	115	—	115
外部顧客への 売上高	20,325	2,398	15,160	1,965	—	39,849	180	40,030	—	40,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	4	—	—	4	17	21	△21	—
計	20,325	2,398	15,164	1,965	—	39,854	198	40,052	△21	40,030
セグメント利益又 は損失(△)	△369	△24	1,075	118	△224	575	59	634	—	634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、保険代理店業、物品の販売・リース業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「国内土木」に含まれていた「洋上風力建設」について、今後の経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれるため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「海外建設」に含まれていた「海外土木」及び「海外建築」について、当社及び在外子会社の組織体制の見直しに伴いそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。さらに、他の報告セグメントの事業規模の拡大に伴い「不動産」の相対的な重要性が低下することから、「不動産」を「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。